

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社関西スーパーマーケット
【英訳名】	KANSAI SUPER MARKET LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福谷 耕治
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072(772)0341(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 兼 財經グループマネジャー 大崎 操
【最寄りの連絡場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072(772)0341(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 兼 財經グループマネジャー 大崎 操
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	91,434,069	92,455,880	120,689,593
経常利益 (千円)	1,559,268	1,742,929	2,374,023
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	930,663	1,118,250	1,242,194
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,001,860	876,644	1,235,084
純資産額 (千円)	32,794,709	33,400,825	33,027,885
総資産額 (千円)	61,727,212	61,190,232	60,430,200
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.60	35.56	39.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.1	54.6	54.7

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.78	13.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は193億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億22百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が17億26百万円、売掛金が3億93百万円増加した一方、流動資産のその他（未収入金）が10億65百万円減少したことによるものであります。固定資産は418億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億62百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産のその他（投資有価証券）が13億53百万円減少した一方、建物及び構築物が11億46百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は611億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億60百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は200億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億39百万円増加いたしました。これは主に買掛金が15億51百万円増加したことによるものであります。固定負債は77億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億52百万円減少いたしました。これは主に長期借入金で13億86百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は277億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億87百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は334億0百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億72百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が6億14百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が1億82百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.6%となりました。

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景にした雇用・所得環境が消費を支え、緩やかな景気回復が継続する一方で、海外においては米中の貿易摩擦や米国の利上げ政策、中国の景気減速など世界経済の不安定な要素があり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、加速するネットビジネスの拡大に加え、ドラッグストアやホームセンターなどによる食品の取扱いの拡充など業態の垣根を越えた競争激化の中で業界再編の動きもあり、取り巻く経営環境は大きく変化しております。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度から新たな3カ年中期経営計画をスタートいたしました。3つの柱として「健康経営」「生産性向上」「教育」を掲げ、「営業方針」「人材力方針」「経営管理方針」「成長戦略」「コンプライアンス強化」「全社課題解決施策」を基本方針として、来店頻度を高める『お客様目線の店づくり』と人材の定着化を目的とした『従業員目線の職場づくり』に継続して取り組んでまいりました。

「健康経営」は、従業員が健康でなければお客様の健康に配慮した食を提案・提供できないとの考えから当社の健康宣言を行い、健康七カ条を制定いたしました。従業員の健康維持を目的に「禁煙生活にチャレンジ」を実施し、本社での就業時間内の禁煙を開始しました。また、精神的な健康への取組みとしてストレスチェックやワークライフバランスの定着を目的とした勤務間インターバル制度の運用を開始するなど、「身体的な健康」「精神的な健康」「労働環境改善」の3つに区分して取組みを継続しております。これまで継続してきた取組みが結果として評価され、政府全額出資の日本政策投資銀行「DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付」の最高ランク取得とともに、厚生労働省より次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」の認定を受け、次世代マーク「くるみん」を取得いたしました。

「生産性向上」では、近年増加した店舗での作業種類数や作業時間の削減を目的に、食洗機やスライド棚など新たなハードを導入することによる作業工程数の削減とともに、自動発注システムやキャッシュリンクなどのシステム投入により作業自体を無くすことにも取り組んでおります。全店への導入を進めているセルフ精算レジは12月末時点で36店舗に導入が完了いたしました。

「教育」では、6ヶ月間の実習期間を経て正配属した新入社員を対象に、知識の修得と不安の解消を目的とした「新入社員教育プログラム」を推進し、サブチーフ業務の修得を目指す新入社員をサポートしています。

大阪府北摂地域の8店舗では、レジ袋有料化を実施し、マイバッグの利用とレジ袋の削減による環境保全活動を推進しております。その他にも日常のお買い物にご不便されている高齢者、お身体の不自由な方などに商品をお届けする移動スーパー『とくし丸』事業は、12月末時点で7号車まで開業しており、当期中に8号車までの開業を目指します。

既存店舗では、6月に鳴尾店（兵庫県西宮市）、9月に蒲生店（大阪市城東区）、12月に西冠店（大阪府高槻市）をリニューアルオープンするとともに、買物がしやすい環境整備のための売場レイアウト変更を中心とした小改装を3店舗で実施いたしました。

9月に製造を開始した「神戸赤松台センター」は順調に稼働しており、炊飯・米飯および野菜の加工商品を店舗へ納品することにより、一括製造による生産性向上と品揃えの充実によるお客様の利便性向上を図っています。なお同施設は「地域未来投資促進法」に基づく「地域経済牽引事業計画」の神戸市第1号事例として兵庫県に承認されました。

前期から導入準備を進めてまいりました阪急阪神グループのSポイントサービスの取り扱いを11月より兵庫県下の店舗におきまして開始いたしました。これにより、電子マネー（関西スーパーおさいふカード）、クレジットカード（関西スーパーカード）に加えて、共通ポイントカード（Sポイントカード）のサービスご利用が可能となり、お客様のさらなる利便性向上に取り組んでいます。

以上の結果、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は924億55百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は14億67百万円（前年同期比12.7%増）、経常利益は17億42百万円（前年同期比11.8%増）となりました。また、投資有価証券売却益1億48百万円を特別利益として計上、一方で投資有価証券売却損1億32百万円、大阪北部地震および台風21号による災害損失75百万円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億18百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	完了年月
(株)K S P 神戸赤松台センター	神戸市 北区	炊飯工場および青果プロセスセンター	平成30年8月

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,940,954	31,940,954	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	31,940,954	31,940,954	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	31,940,954	-	9,862,933	-	10,889,941

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 462,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,472,300	314,723	-
単元未満株式	普通株式 6,654	-	-
発行済株式総数	31,940,954	-	-
総株主の議決権	-	314,723	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)関西スーパーマーケット	兵庫県伊丹市中央 5 - 3 - 38	462,000	-	462,000	1.45
計	-	462,000	-	462,000	1.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,739,767	13,466,380
売掛金	1,282,459	1,675,520
商品	2,825,979	2,941,633
貯蔵品	37,593	55,617
その他	2,200,050	1,168,964
流動資産合計	18,085,850	19,308,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,525,754	9,672,720
土地	20,908,854	20,878,636
その他(純額)	2,190,362	2,640,437
有形固定資産合計	31,624,971	33,191,794
無形固定資産		
投資その他の資産	426,729	514,005
差入保証金	5,206,862	4,722,390
退職給付に係る資産	1,078,227	1,099,178
その他	4,007,558	2,354,745
投資その他の資産合計	10,292,649	8,176,314
固定資産合計	42,344,350	41,882,115
資産合計	60,430,200	61,190,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,705,508	12,256,774
1年内返済予定の長期借入金	1,882,000	1,872,000
未払法人税等	441,036	56,435
賞与引当金	870,153	434,926
資産除去債務	4,000	4,000
その他	4,373,648	5,392,135
流動負債合計	18,276,346	20,016,270
固定負債		
長期借入金	5,262,000	3,876,000
退職給付に係る負債	815,308	844,077
資産除去債務	420,360	423,620
その他	2,628,300	2,629,438
固定負債合計	9,125,969	7,773,136
負債合計	27,402,315	27,789,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,862,933	9,862,933
資本剰余金	10,906,837	10,906,837
利益剰余金	12,051,539	12,666,127
自己株式	308,269	308,311
株主資本合計	32,513,040	33,127,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,186	188,235
退職給付に係る調整累計額	143,657	85,002
その他の包括利益累計額合計	514,844	273,238
純資産合計	33,027,885	33,400,825
負債純資産合計	60,430,200	61,190,232

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	91,434,069	92,455,880
売上原価	69,468,560	70,279,279
売上総利益	21,965,509	22,176,601
営業収入	1,520,934	1,502,327
営業総利益	23,486,444	23,678,929
販売費及び一般管理費	22,184,751	22,211,482
営業利益	1,301,692	1,467,447
営業外収益		
受取利息	5,765	4,920
受取配当金	42,622	42,595
持分法による投資利益	20,113	-
受取手数料	130,039	136,739
リサイクル材売却益	63,074	68,696
その他	64,824	83,813
営業外収益合計	326,439	336,765
営業外費用		
支払利息	44,993	35,411
持分法による投資損失	-	6,424
その他	23,869	19,447
営業外費用合計	68,862	61,283
経常利益	1,559,268	1,742,929
特別利益		
固定資産売却益	-	9,145
投資有価証券売却益	-	148,558
特別利益合計	-	157,704
特別損失		
固定資産除売却損	29,410	31,867
投資有価証券売却損	-	132,934
投資有価証券評価損	-	14,328
災害による損失	-	75,730
特別損失合計	29,410	254,861
税金等調整前四半期純利益	1,529,858	1,645,771
法人税、住民税及び事業税	247,007	170,865
法人税等調整額	352,187	356,655
法人税等合計	599,195	527,521
四半期純利益	930,663	1,118,250
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	930,663	1,118,250

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	930,663	1,118,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,837	175,092
退職給付に係る調整額	46,690	58,655
持分法適用会社に対する持分相当額	2,949	7,858
その他の包括利益合計	71,197	241,606
四半期包括利益	1,001,860	876,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,001,860	876,644
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成30年3月31日)および当第3四半期連結会計期間(平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	1,056,516千円	1,217,828千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	251,832	8	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	251,832	8	平成29年9月30日	平成29年11月17日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	251,831	8	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	251,830	8	平成30年9月30日	平成30年11月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成30年3月31日)および当第3四半期連結会計期間末(平成30年12月31日)四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成30年3月31日)および当第3四半期連結会計期間末(平成30年12月31日)四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成30年3月31日)および当第3四半期連結会計期間末(平成30年12月31日)四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	29円60銭	35円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	930,663	1,118,250
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	930,663	1,118,250
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,444	31,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・251,830千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成30年11月16日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 7日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。